

令和8年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

地方消費税の税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分は、その全額を社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和8年度一般会計当初予算（案）における充当状況は、以下のとおりです。

[歳入]	地方消費税交付金	635,730千円
[歳出]	社会保障施策に要する経費	7,978,304千円（うち一般財源 4,037,731千円）

[単位：千円]

事業名	経費	特定財源				一般財源		充当内訳	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	増収分の 地方消費税交付金	その他		
社会福祉	障害者福祉事業	1,357,176	637,772	321,821	2,200	100,000	295,383	障害者自立支援費 100,000	
	高齢者福祉事業	123,324		359	2,200		114,023		
	児童福祉事業	2,494,526	1,211,022	420,013	124,700	90,992	105,000	542,799	私立認定子ども園施設型給付費 70,000 私立保育所措置委託料 35,000
	母子福祉事業	225,016	81,613	1,166			30,000	112,237	児童扶養手当 30,000
	生活保護扶助事業	676,450	506,812	25,818		1,000	50,000	92,820	生活保護費 50,000
	生活等支援事業	3,330	2,346					984	
	医療費助成事業	301,460	632	110,146		43,396	100,000	47,286	医療扶助費 75,000 小児市助成医療扶助費 25,000
	小計	5,181,282	2,440,197	879,323	129,100	142,130	385,000	1,205,532	
社会保険	介護保険事業	608,969	28,570	14,423			135,730	430,246	介護給付費繰出金 135,730
	国民健康保険事業	253,504	37,447	107,041				109,016	
	後期高齢者医療事業	747,356		125,188		16,945	65,000	540,223	後期高齢者医療保険医療給付費市町村負担金 65,000
	共済組合負担金	435,015						435,015	
	小計	2,044,844	66,017	246,652		16,945	200,730	1,514,500	
保健衛生	疾病予防事業	133,539	472	1,307		6,430	50,000	75,330	定期予防接種委託料 50,000
	医療提供体制確保事業	18,639				12,000		6,639	
	市民病院事業	600,000						600,000	
	小計	752,178	472	1,307		18,430	50,000	681,969	
合計	7,978,304	2,506,686	1,127,282	129,100	177,505	635,730	3,402,001		

※ 主に地方単独事業及び国庫補助負担金事業における社会保障施策に要する経費を計上。

事務費や職員人件費（サービスに直接従事しない職員分）等は除外している。ただし、市町村職員共済組合負担金等については計上。